

## 翻訳：楊杰著『国防新論』（五）

細井 和彦<sup>1</sup>

### 第二編 近代国防の型式及び組織

#### 第一章 序言

##### \* 戦争は人間社会の進化を促進できる。

「もしも海に波がなければ、海水は腐ってしまうだろう」という話はあまりにもありきたりの事実であるが、永久に変わらない真理でもある。

わたしはよくこう思う。戦争というものは、茫々とした人波の中のもめごとなのである。それは人類の社会生活の中で、激しい代謝作用を発生させ、旧を新に変成させ、新をさらに新しくさせる。戦争がなければ、人類の社会生活はすぐに発酵して糜爛してしまい、永遠に一つの階段に停滞してしまっただけで前進できない。要するに、戦争がなくても世界は進化するが、進化の速度は緩慢である。この話は、簡単には信じられない。というのは幾分空論に近いからである。人類は理智的な動物である。と同時に、人類は中身の無い理論が一番好きではない。全ての事物は、鉄のように堅い確固たる事実を目の前にする時になって、人間の信頼を得ることができるのである。

##### \* 理論と事実はたがいに発明する。

第一次世界大戦の時、協約国側はタンク（戦車のこと）という秘密兵器を発明し、この兵器でドイツ軍を撃破しようと思った<sup>1)</sup>。しかし、戦車に関する秘密は、ドイツの女スパイがとくに詳細な報告を得ていて、その女スパイが戦車の設計図をかの女付きの技術顧問に研究させたところ、技術顧問はかの女に、この車輛は装甲車のようであり、後方輸送に使用できるが、前線で重砲と爆弾の攻撃下では、役に立たないと告げた。かれの結論は、「軍事的な観点から論じれば、戦車にはまったく価値がない」というものだった。

戦車ははじめてカンブレイ（Cambrai）の戦場に姿を現わすと<sup>2)</sup>、ドイツ軍は怖じ気づいて潰滅、はじめて敗れた。戦車の威力は大きく、試用した技術者でさえも、信じられないほどだった。たとえドイツの技術専門家がそれなりに賢くても、設計図を見て驚いた。軍事当局に報告すれば、あらかじめそれを防ぐことができる。あるいは兵器工場に命じていそいで模造品を作って前線に持って行くのが、いいではないか。しかしながらそれはできない。人類の思想はいつも事実の後ろに落とし穴がある。戦車の様式はもう何度も変わったが、そうし

---

<sup>1</sup> 国際人間科学部国際学科

て世界でアイマンズベルガー (Eimannsberger)<sup>3)</sup> のような一流の戦車に関する戦争理論家が現われた。

**\* 第一次世界大戦後、経済力が戦争の勝敗を決定する唯一の要素であると認識された。**

戦争はわれわれにたくさんの新鮮なものを教えてくれた。一方で、戦争はまた人類がある面では愚鈍で高慢でこっけいであると証明した。第一次世界大戦の時、ドイツの失敗の原因は多いが、批評家はいつも協商国側の経済封鎖が成功し、ドイツは食べ物が手に入らなくなって敗戦したと考えている。そこで、視線を経済に集中したのである。資源が乏しい国家は、戦争を準備するために、懸命に物資を蓄積し、資源を略奪し、戦争の性質を資源の争奪戦に変えてしまう。軍事予言者は戦争を推断する時、いつも同じ調子で経済力を勝敗を決する唯一の要素として、戦争は経済戦であり、経済力が大きければ、必ず勝ちを収めると考えている。経済力が重厚な国家も、土台がしっかりしているので後になって力が十分に足りると自信をもち、最後の勝利は必ず自分にあると思うのである。神様はなんと公平に判断してくれるのだろう。戦争の神ももっと公正である。協商国側は一度経済力の利益を得たので、第二次世界大戦は経済力で決戦しようとした。ドイツは一度経済力で損をしたので、慎んで恐れ、極力経済力にだまされないようにした。

**\* 経済力を基礎にした持久戦略が、フランスの悲劇を引き起こした。**

戦争が始まると、ドイツは「弱国を併合して、愚かな国家を攻撃する」という戦争理論がわかっていたので、敵との正面衝突を絶対避けた。英仏は経済力の優越さを頼みに、ドイツと持久戦を戦おうと考えた。だから、一九三九年九月三日対独宣戦布告後、ある人はドイツ兵がフランス国境でフランス語を使って、フランス軍に「他人が我を侵犯しなければ、我も他人を侵犯しない」と宣伝していると言った。フランス軍は気球に垂れ幕を掲げ、そこに同じような言葉を書いた。双方が陣容を整えて敵を待った。ドイツ軍がポーランドを消滅させても、まだ真剣に戦闘しなかった。しかし、ヒトラーは軍を西に転じ、全力でフランスに激突していったとき、英仏両国の同盟軍が防御しようとしても防御できなくなってしまい、五週間もかからないうちに、フランスは休戦を求めることになった。経済力を基礎にしたフランスの持久戦略は、ついにアキレスの踵（一番の弱点）になった。

**\* 現在の現象に惑わされてはならない。事実を作り出す原理を把握しなければならない。**

人の目というのは地位や権勢で人を差別するものだ。世界で一等国のフランスが降伏したのを見て、フランスはもうだめだと言った。十四年間かけてシンガポール軍港を完成させた

のに、七日間で陥没してしまったことを見て、要塞は無用だと言う。戦争の前には、フランスは強くないとか、シンガポールは堅固ではないという話は聞かなかった。ドイツ軍は破竹の勢いでモスクワに迫り、多くの人はソ連のために手に汗をにぎった。ドイツの百万の大軍が西に向かって撤退している報に接すると、すぐに「ヒトラーはこれでおしまいになるだろう」と言った。太平洋戦争がまだ勃発していない時、「日本が枢軸国の中で最も弱い環だ」と言い、「日本の海軍は英米連合艦隊の一撃に耐えられない」と言った。香港、マニラ、マレーシア、シンガポールがあいついで陥落し、南洋が振動し、インドとミャンマーは風雲急を告げた。日本軍は至る所で勢力を得ていて、英米は敗れた。専門家の目は正しい判断が不可能になり、その言動は強者の肩を持つ。われわれの眼差しがいつも交戦国の刃のきつさきにつき従っていき、われわれは永遠に目前の微細で末節な事実に関わされたままだし、それでは永遠に当面する事実の背後にある基本的な原理が隠れて捉えることができないだろう。あたかも芝居をするように、舞台はにぎやかに見えるが、醍醐味は舞台の裏にある。表面上で某戦役の利害得失について語るよりもむしろ、さらに一歩進んで、現代国家の国防組織と国防型式について研究するほうがよいだろう。

#### **\* 新型国防組織の特徴。**

列強はただ軍備を拡充することを知っているだけで、飛行機、戦車、大砲、巨艦を一生懸命製造し、兵器弾薬を蓄積して資源を開発するために工夫をこらしているが、国防組織の重要性に注意を払っている国家は実に少ない。先知先覚者はソ連だと言うことができる。先頭を走る者を追い越そうとするのはドイツで、すばやく行動を起こして追いつこうと努力するのは日本で、共演する資格があるのはイタリアである。この数か国の国防組織には二つの大きな特徴がある。第一は全体性である。範囲から言えば、国民生活生産各部門を含めていて、「全体総動員の国防型」と言うことができる。第二は、平時を重視していることである。時間について言えば、平時はすなわち戦時であり、随時動員可能であるし、随時応戦可能である。すなわち「戦時体制の国防型」と言える。

#### **\* ソ連の国家組織は国防組織である。**

ソ連は世界で唯一の社会主義国家で、資本主義はソ連の敵であり、ファシズムもソ連の敵である。ソ連の敵は多くて、衝突が起こる可能性がある。資本主義国やファシズム国家の進攻を防止する必要があるので、生存の独立を求めて、強大な軍備を保有せざるをえない。積極的に資本主義制度を覆し、世界革命の政策を実行しようとするれば、さらに強大な軍備を保有することを余儀なくされる。そこで、ソ連の三回にわたる五か年計画は、みな国防建設計画である。ソ連の国家の組織も国防組織である。国家の生産計画は一つで、国民の生活目的

も一つである。ソ連の国防組織は着手が早かったので、時効上優位を占めている。ゆえに基礎が堅固で、ナチスドイツは当たるべからざる勢いでソ連を攻撃するけれど、ソ連を撃破できないのである。ソ連はナチスドイツの進攻に抵抗できるだけでなく、大規模な反攻を実行して準備できる。それはソ連の国防組織が厳密で、弾力性と強靱性があるからなのである。

#### **\* ドイツの全体性国防。**

ゲルマン民族にはもともと好戦的な天性があり、第一次世界大戦では一度敗戦をきつしたが、それを大いなる恥辱にして一心にただ報復したいと思った。さらにヒトラーの扇動と指導を加え、国民の戦闘の情緒を燃え上がらせて、戦争と聞けば気がおかしくなる。「再軍備をしている」と聞いてから、五年もしないうちに一万余機の飛行機の大空軍を作り出し、二万余両の戦車の装甲兵団を保有した。技術が優越していて、装備も優越している数百万の近代的な陸軍を編成した。平時に戦時の工作を穏当に準備していて、動員令を下達すると、すぐに出兵して敵に進撃することができる。ゲルマンの動作は最も整然としていて、また最も迅速で、また最も秘密である。だから、戦えば必ず勝って、攻め落とせない所はなくて、二年間ヨーロッパを席卷して、十四の独立国家を消滅させた。ゲルマンはどうしてこんなにすごいのか。ゲルマンのはじめた戦争が電撃的な総力戦なので、ゲルマンの建設した国防は全体性国防であると言える。

#### **\* 日本の国防は戦争中に戦時体制に発展した。**

日本は軍閥が専横しているので、満洲事変をおこして大きな禍を作り出し、国際的な叱責と攻撃を引き起こしたものの、中国の東北四省の領土を占領し、偽「満洲国」を造り出した。国際上、承認を得ることができないだけでなく、外交上も孤立してしまったが、やめるにやめられない立場になって、もう乗りかかった船で、しゃにむにやっただけだった。盧溝橋事変後、中国は奮い立って抵抗し、本来は三ヶ月で終えるつもりだった中国の事件が、三年、四年と戦争してもいまだに結果が出ない。議会は戦争に反対し、人民は戦争を嫌悪するのは、国家観念に支配されているからである。軍閥が作りだす事実迎合せざるをえない。火の燃えている穴と知りつつ、跳び下りるしかないのである。近衛<sup>4)</sup>が三度目の組閣をしたのは、みな日中戦争を終結させようとしたからだと言う。平沼<sup>5)</sup>、阿部<sup>6)</sup>、米内<sup>7)</sup>なども日中戦争を終わらせようと決心して組閣したのだが、戦争を終わらせることができずに、下野した。災いがますます大きくなったことを目の当たりにして、泥の足はますます深みにはまってしまい、軍閥は戦争が短期間で終結できないことを知っているのに、必ずしもまた戦争を終結させるという看板を造る必要はないだろう。大政翼賛会<sup>8)</sup>は大多数の戦争に反対していた議員を戦争を支持する道具に変えてしまった。軍部は政府の組織が戦争の要求

に適さないと思っていたから、調整し強化する必要があった。東條が政治の舞台に上がってから、日本政府を徹頭徹尾ファッション化し、いわゆる「戦時体制」を実現した。すべてが戦争のために従わなければならなくなり、現状維持派が維持したくてもできなくなってしまった。東條の意志が国民の意志で、彼が南進<sup>9)</sup> したいなら南進し、北進したいなら北進し、政治、軍事、経済、外交は一体になって、政党政治はただ看板だけになってしまった。そのため東條は断固決然として太平洋戦争をはじめ、血路を切り開いて、盧溝橋事件以来の膠着した局面を打開した。日本が太平洋戦争で初歩的な勝利を獲得したのは、国防組織の型式の勝利だった。

**\*イタリアの戦争潜在力は薄弱だったが、国防組織は遅れてはいなかった。**

イタリアはファシズム主義国家の兄貴である。ムッソリーニが政治の舞台に登場した後、ムッソリーニの政治理想に依拠して全国をだんだん武装化し、一種の戦時体制を造り出した。惜しいかな、イタリアの資源は不足し、戦争潜在力はたいへん薄弱だった。兵器工業の生産力は、黒衣の宰相（ムッソリーニ訳註）の軍を整頓し武を練るという要求を適えることができないので、列強と競争することもできない。広大な予備軍があっても、武器がないので、近代の軍を編成しようがない。イタリアは第二次世界大戦中、零落した方で、仲間のようには頭角を現すことがなかった。国防組織から論じると、遅れているとはいえない。もしもイタリアの政治機関が健全でなかったら、ギリシアと北アフリカで失敗し、タラントン戦役で海軍はほとんど全滅してしまっただろうから、ムッソリーニはおそらく早くに下野してしまっただろう可能性がある。

**\*国防組織の問題をなおざりにしたら、現代の戦争に対処することはできない。**

第一次世界大戦がわれわれに経済問題を提起したのと同じように、第二次世界大戦がわれわれに教えてくれるのは、たとえすべてを準備したとしても、根本的に国防組織の問題をなおざりにしたか、あるいは注意したのだけれども注意する程度が充分ではないならば、現代の戦争に対処することもできないだろう、ということである。

民主国家の戦時におけるもっとも著しい欠点は、第一に組織が緩く動作が緩慢な点である。フランスとドイツは半年間戦争したが、まだ自分の組織の欠点に気づかないままで、戦争で失敗する救いようがない段階になって、やっと倒閣して将軍を交代するのである。ダラディエ<sup>10)</sup> をルノー<sup>11)</sup> に替え、ガムラン<sup>12)</sup> をウェイガン<sup>13)</sup> に替えたというように。人は替わったが、組織は「いぜんとして慣例に従っていた」。こうして、フランスは終わった。

イギリスは敗戦して、チェンバレンはその後すぐに失脚した。チャーチルが組閣して、難局を持ちこたえた、チャーチルの深謀遠慮を頼みにして、結局、ヒトラーによるロンドン空

襲の難関を切り抜けたのだった。太平洋戦争の幕が開くと、イギリスはまた次から次へと日本から損失を蒙った。国民は我慢できずに政府に「どうして戦争は收拾がつかない状態になっているんだ」と真意を問いただした。チャーチルは、議会に信任投票を要求すると弁明するしかなかった。数日後またシンガポールが陥落した。ブレスト（Brest）<sup>14)</sup>に身を隠していたドイツ艦隊もイギリス海軍の封鎖線を突破して逃走した。国民はさっぱりわけがわからなくなり、ただ政府に、「どうして戦争はこんなにまずい状況になっているんだ」と聞くしかなかった。世論も政府を攻撃したので、行政機構を調整する必要があると思うようになり、チャーチルも民意を尊重するほかなくなり、内閣を改造した。もしもふたたび戦場に敗北したら、チャーチルは対処に窮しただろう。

ひるがえって見てみると、ソ連、ドイツ、イタリアも第二次世界大戦中に戦場に敗れたことがあるのに、どうしてスターリン、ヒトラーとムッソリーニ、これらの政治指導者は人民に信任投票をするように要求せず、人民も政府の改組を要求しなかったのだろうか。

われわれはこの問題に対して二つの面に分けて見ることができる。第一は、独ソなどの国家の政治体制はすでに平時の時期でも戦争化していて、戦争の失敗は政治体制と関係がないので、もともと政府を改組する必要がないのである。英仏などの国家の政治体制の自体は戦争の要求に適応しないので、戦争するとすぐに欠陥が発出するので、もちろん改組しなければだめなのである。この改組は進歩的で、改めれば改めるほどよくなって、戦時体制に変化してしまうのである。第二は、独ソなどの国家の政府は統制力が強く、人民が政府を信頼する程度が高い。統制力が強いなら、たとえ人民が政府を改組しようとしても不可能だろう。人民は政府を深く信頼していれば、政府が戦争の措置に対してことによると妥当性を欠いたとしても、人民も政府当局に同情的になれるので、政府を攻撃して、作戦の困難を増加させようとは願わないのである。英仏などの国家の政府の統制力は弱いので、人民は政府を支持する気持ちが高くない。戦争が上手くいけば、戦争を続けさせる。戦争が上手くいかないなら、政府が無能であるということがわかるので、政治指導者が下野を要求されて、別の立派な人物にやらせるのである。もしも白黒をはっきりさせないで交替させたら、結果的に政治がだめになって收拾がつかなくなるだろう。

**\* 国防組織が健全な国家は、政治機構が戦争の勝敗で変化しない。**

勝敗は兵家の常であり、政府がもしも戦争に勝利するだけで戦争に敗北できないならば、敗北すれば人民に政府をひっくり返されるか改組されてしまうからだろう。それでは、この政府自身の不健全さは推して知るべしである。政府が不健全ならば、戦争の能力は小さく小さくなるのである。

**\* 国防組織に繰り入れる人力と物力は国力の標準に見積もられる。**

だからこそ、われわれが一国家の強弱を見積もろうとするときに、もっぱら人口、物資の多寡および生産力の大小を根拠にして判断するのは、すでに遅れた不適当な方法になった。人口、物資、生産能力の質量は同一のことであり、国防組織に加入することがは戦争で影響を生じた人口、物資、生産能力の質量とも同じである。人口が多く、物資が豊かで生産力が高ければ、すべてが国防組織に加入することによって国家は強固になり、戦って勝利することができる。でなければ、人口が多くて物資が富裕で生産力が高くても、敵を利するに十分なだけであり一貫性がない。フランス、ベルギー、ポーランド等の人力、物力、生産力はドイツ軍に替わり兵器を製造していたのではなかったのか。日本がアメリカの太平洋艦隊と海軍の根拠地を爆撃したのは、アメリカが製造した爆弾を使っていたからではなかったのか。

**\* 国が大きければ、強いというわけではない。国防の型式が大規模であってこそ、強国になる。**

率直に言って、自由を愛するフランス人はもう終わってしまった。しかも取り立てて言う必要はないのだが、イギリス紳士の思い上がった態度、アメリカ人の成金主義でさえも時宜に合わないので、作風を変える必要がある。ソ連の兵器工場がソ連のために兵器を製造するのに条件はいらない。ドイツの兵器工場も政府の強力な統治下で生産に従事している。日本は毎日大げさに資金不足だと騒ぎ立てるが、戦争を始めてみると、陸軍、海軍、空軍も様に弱くはなかった。英米の軍需工業の生産力は一番強力なのだが、いざ戦争をはじめてみると、困難が多くてやりくりがつかなかった。戦闘機は足りないし、戦車は足りないし、軍艦も足りないし、すべて足りないと感じた。威風堂々たる二大海軍国をしても、前途の遼望なのに自分の力量不足を嘆かざるをえず、太平洋の制海権を拱手の礼をして人に一步譲ったのだった。これはなんと奇怪なことになったではないか。実は、その原因はとても簡単である、日本が生産に拍車をかけた目的は、戦争に備えるためだった。英米が生産に拍車をかけた目的は金儲けである。前者は計画的、組織的であり、国策を遂行するためである。後者は無計画で、自由に経営しているのは、営業を拡張するためなのである。だから、日本の人力、物力、生産力は小さいけれども、国防の型式はとても大きいのである。英米の人力、物力、生産力は大きいのだが、国防の型式が小さいのである。国防の型式が大きければ国家は強大で、国防の型式が小さいと、国家は弱い。これは難しい道理である。

**\* 国家総動員型の国防組織を完成することが、国家が存在し発展する前提条件である。**

事実はわれわれに教えてくれる。一国家民族が戦争を愛好しているかどうかにかかわらず、現状を打破しようとするし、平和を愛好しているかどうかにかかわらず、現状を維持しようとする。そのためにはみなすべての力を集中して、国防組織を強化しなければなら



い。軍事、政治、生産、参謀、交通、文化のすべてを国防組織の中に帰納して、国家総動員の戦時体制を完成するのである。侵略者はこのようにしなければ、現状を打破して領土を拡張する力がないのである。被侵略者はこのようにしなければ、侵略に抵抗し、国家民族の生存独立をする力がないのである。

例外的な事情もあるが、もしも戦争の思想を消滅させられるとすれば、侵略者が「屠殺用の刀を捨てて悪事から足を洗いさえすれば、すぐに成仏して真人間になれる」ときをおいてほかはないだろう。もしもあなたが空想するだけで満足するのが困難だと思うならば、われわれはやはり現実に戻り、国防組織の問題を研究してみよう。

## 第二章 軍事組織

地球上の土地には、どんなに小さくてもすべて所有者がいる。全世界の領土はすでに分割が終わってしまった。現代および今後の戦争は、領土略奪と領土再分割の戦争である。フランス人は、フランスの領土は、フランス人の血で守るということならば、これは戦争の半分を説明したにすぎないだろうと言っている。実際には、すでに領土を保有するという意味の「持っている」国家は、もともと血で領土を守る必要があるからである。領土がないか領土が足りない「持っていない」国家が、領土を略奪し、領土を拡大するもくろみを満足したいと思うなら、もはや「流血」という手段を採用しなければだめなのである。

### \* 軍事組織は国防組織の核心である。

総力戦の思想が全世界を覆っている今日では、国民一人一人が戦争によって流血する可能性がある。しかし、流血の可能性が最も高いのは、依然として直接戦争に参加する武装した戦闘員である。国防組織は戦争の要求に従って複雑化・全体化したとはいえ、軍事組織は依然としてもそのまま国防組織の中心なのである。

### \* 軍事組織の性質

軍事組織は国家民族が独立して生存し発展するためには、不可欠である。軍事組織の性質は国家の環境と国策により決定される。ドイツや日本のような現状に不満を持つ国家は、対外的に発展したいがために、常時強大な軍隊を準備していて、いったん適当な機会があれば、隣国に向けて突撃を実行する。このような国家の軍事組織の性質は、「攻撃的」性質である。それとは反対に、現状に満足している国家は、国家の安全を保障し、敵性国家の侵略的な攻撃を防止するためにも、常時相当強大な軍隊を準備しなければならない。このような国家の軍事組織の性質は、「防御的」である。ソ連のような国家は、敵国の進攻を防御するうえに、帝国主義者に侵略され圧迫されている弱小民族を随時援助する準備をし、一步一步自国の世界革命政策



を完成させなければならない。ソ連は常時非常に強大な軍隊を保持しているけれども、組織上は一般的なそれとは異なり非常に優れていて、攻撃と防御の二重性を持っている。

**\* 科学と技術が軍事組織の内容を決定する。**

軍事組織の内容は、一国の科学の水準と生産技術によって決まる。ある種の新兵器の出現は、必然的に軍事組織に影響を及ぼす。飛行機、戦車の発明は、軍事組織の大変革を引き起こした。この点から、われわれは軍事組織と兵器との関係がどんなに密接であるかを認識することができる。科学が進歩した国家と科学が立ち遅れた国家は、軍事組織において天地雲泥の差がある。一九一四から一八年の第一次世界大戦時期の列強の軍事組織と、第二次世界大戦の各交戦国の軍事組織も、かけ離れていて同列に論ずるわけにはいかない。イタリア＝アビシニア戦争<sup>15)</sup>中、アビシニアの軍事組織は歩兵銃と少数の機関銃を使う歩兵だったが、イタリアは機械化された空軍、戦車部隊と移動砲兵だった。われわれ中国軍は、抗戦初期に、徴兵に応じて軍隊に入る新兵は戦車を見たことがなかったし、煙幕を毒ガスだと勘違いした。けれども、戦車と化学部隊は現代の軍事組織の中で、すでに非常に重要な要素になったのである。

空軍の重要性が日増しに増加するとともに、世界の各国はすべて積極的に空軍の組織を拡大している。同時に、敵国の空軍の襲撃を防御するため、空軍で空軍に対処し、爆撃で爆撃に対処する方法以外、軍事組織にまた陸上防空軍を増強した。化学戦の流行と細菌戦を免れることができないので、軍事上化学部隊の組織があり、前線と後方はすべて防毒の設備を増加した。敵の精神に打撃を与え、敵の意志を動揺させるため、ラジオ放送局も軍事機関に参加して、兵士の士気を鼓舞し、精神を奮い立たせるため、慰問団と政治部も重要な任務を担っていて、それらはすべて軍事組織の一部である。これまでなかったものが現在にすべてあり、これまで重要がないと思ったものが、現在十分重要になった。ここから現在を見ると、現在から過去をさかのぼって見るようだが、軍事組織は科学の進歩と一緒にあって、日進月歩で変化し、発展しており、軍事組織をますます複雑にしている。

**\* 世界で二つの国家の軍事組織がまったく同じであることはない。**

軍事技術も軍事組織の形式を決定することができる。ドイツの軍事技術と作戦方法は英仏とは違い、英仏の軍事技術と作戦方法もソ連、日本と異なる。というのは各国の軍事組織も異なるし、陸海空軍も同様である。しかし、ドイツにはドイツの組織があり、フランスにはフランスの組織があり、英米には英米の組織があり、ソ連と日本にもすべて各自の組織方法がある。戦闘機、大砲、機関銃、戦車は、組織形式上、配備する数量上、使用方法上において、世界で、全く同じ国家がない。

## \* 国防兵種の混合組織。

本来、陸軍は陸軍、海軍は海軍、空軍は空軍、それぞれ任務がある。組織上密接な連繋がないのである。だが、現在は以前とはまったく違ってしまった。単独で作戦をおこなう空軍があり、海軍に直属する海軍航空隊と陸軍に直属する陸軍航空隊もある。単独で作戦をおこなう陸軍があり、海軍陸戦隊と空軍陸戦隊である空挺兵もいる。これは共同とか協調の問題ではなくて、組織方法上の問題である。海軍でも、陸軍でも、もしも飛行機の援護と協力がなければ戦うこともできなくて、何とかかんとか対処したとしても、想定できないほどの困難に遭遇しなければならないだろう。僥倖に巡りあわなければ、勝利の望みはとても少ないだろう。仮に相手が大量の飛行機を保有していて、こちらがないならば、勝利の可能性がないと言えるだろう。空軍は単独で戦う一方、もう一方では歩兵、騎兵、砲兵、工兵、輜重兵と交通兵など各兵種と行動を一致させなければならない。この多数の兵種は空軍の援護と援助の前提条件があつてこそ、安全に順調に自分の任務が達成できるのである。ドイツの砲兵、工兵、戦車兵団と機械化歩兵団の絶妙な共同、機動作戦は、ヨーロッパ大陸を縦横無尽に暴れ回り、向かうところ敵なしだった。各国の軍事学者は脅威の眼をもって見たのだが、かれらの多くは一步退いて軍事組織を改良する道を追求したのである。各兵種が何の関連を持たない時代は過去のものになってしまったが、一種の兵を主体として他の兵種の作戦に協力する核心的組織は、別にどうということのない流行になってしまった。最新の軍事組織は、各兵種が互いに協力する混合組織である。このような組織方法が通用するときには、陸軍はそれが陸軍がやった作戦だとわからないし、海軍もそれが海軍がやった作戦だとわからなくて、空軍もまた同様だけでなく、歩兵、騎兵、砲兵、工兵、交通兵、輜重兵などの境界も、連繋が強化されて、だんだん消えてなくなったのである。ドイツ人が発行している『軍事週刊誌 (Militaro Wochenblatt) 』の中で、「大砲の火力は日増しに歩兵化し、歩兵の火力は日増しに大砲化している」ということを以前から言っている。各兵種の有機的な混合は、軍事組織の最高の法則になったのである。

ためしにちょっと考えてみよう。大量に空挺兵を使う現代の戦争では、後方はいつでも戦場になるし、輜重兵は相当数の兵士をあらかじめ配置しておかなかったら、危険である。これはほとんど矛盾のようなもので、軍事技術上一意専心を追い求め、軍事組織上はかえって全能を要求したのである。ドイツの参謀総長ハルダー<sup>16)</sup>の建軍計画は、三十名の陸、海、空軍の全能の「立体戦術家」を訓練することからはじめた。数多くの陸海空軍の高級将校は反対したが、ハルダーは気にしなかった。第二次世界大戦がはじまると、ドイツ軍はポーランド、ノルウェー、フランスで各兵種が協力して作戦し、大いにその立派な技能をみせたとき、ようやくハルダーの方法が進歩的であることを証明したのだった。しかしながら、イギリス軍の統帥は全軍の活動が一人の指揮によってなされるのは、事実上不可能だと理解したのである。

これが各兵種混合組織の、嚆矢であり、今後、必ずこの道に沿って、もっと高い段階に発展しなければならない。

**\* 軍事組織の大小には制限がある。**

安全な感覚、敵性国家の脅威、戦争の教訓は、世界各国に軍備を拡充する潮流を引き起こした。国家それぞれにはすべて、秘密裏に軍備拡充計画を立案した、膨大な陸軍、海軍、空軍の出現が期待された。しかし、人口、資源、そして生産能力も巨大な軍隊の出現を制限していた。弱小国には近代的な軍備を建設する力がなくて、強国も陸海空軍、防空軍、要塞軍を思いどおりに拡充できない。人口からすると、ドイツは戦時に一千一百から、一千二百万人を、フランスは五、六百万人を、イギリスは四、五百万人を、イタリアは五、六百万人を、召集することができた（ムッソリーニは自分の軍隊は九百万人から一千万人まで拡充できると言った）。日本は八百万人を、アメリカは一千三百五十万人を、ソ連は一千五百万人を召集することができた。しかし、オーストリアの全人口は六百七十万人、チェコ全人口は一千三百万人にすぎなかった。オランダ、ベルギー全人口も七、八百万人でしかなかったから、列強が召集可能な人数におよばなかった。どうして強大な軍隊を組織することができるだろうか。そのうえ、現代の強国の大部分は、二、三百万機の軍用機、三、四百万輛の戦車、五、六百万門の大砲、数十万丁の機関銃、数百万丁のライフル銃、トラック、装甲車、オートバイの数は少なくとも数万、多くて数十万輛あった。軍事組織の進歩にしたがって引き続き増加し、主力艦は三万トンから五万トンに、建艦料金は数千万から数億、必要時間は二、三年かかかってようやく建造できた。シンガポール軍港の建設には、十四年かかったし、マジノ防衛線の工事は湾曲すること数千里、そのなかには無数の砲台と機関銃が設けてあり、三百五十万の大軍を援護して戦闘が可能だった。このような軍備には、豊富な資源、優越した技術、巨大な生産力がなければ、やりとげられなかった。今日、列強のなかで、ただソ連とドイツの軍事組織がとくに強大であり、英米も人力、財力と先進的技術があるが、自由を愛する資本主義経済制度は妨げとなり、十分に発展できない。日本とイタリアの資金は欠乏しており、生産力も高くないので、自然とソ連、ドイツとは同列に論じることができない。その他の国は言う必要がない。

**\* 各国の軍事組織は、品質と数量の両方で発展している。**

軍備組織の拡充には多くの困難があるのだが、生存と発展のためには、どの国家であろうと、全知力を尽くして自国の軍事組織を建設するのだが、そのときには質と量の向上と増大に注意を払うのである。第二次世界大戦勃発以前の調査によると、各国の常備軍はドイツ百十五万、

フランス八十五万、イギリス四十七万五千、イタリア五十二万七千、ソ連二百五万、アメリカ三十一万四千、日本五十二万七千だった。海軍と空軍は含まれていない。もとより、これらの数字は、そのときの事実を代表しているだけで、現在は正確ではない。

**\* 平時と戦時では軍隊の数量上の要求に対しては矛盾している。**

戦争の規模は日増しに大きくなり、兵器の殺傷能力は日増しに高まる。戦争の時間も無制限に延長される。軍隊は生産に従事しない消費者であり、国家の財力には限界があるので、兵士が多すぎると、国家には幸福とはならない。だが、いったん戦争が始まると兵力分配に不足を感じる。戦友の屍を乗り越えていく兵士は戦闘をすればするほど多くなる。つまり、平時の軍隊ができるだけ少なく求め、戦時の軍隊はできるだけ多く求めるのである。兵力が少なければ、軍事費は省ける。「生ける者多くして食らう者寡なければ国富む」<sup>17)</sup>。用兵に際しては、兵が多いほどよく、もし素質が同じならば兵が多ければ、強い。兵が多ければ必勝可能だし、勝利すれば国は強大になるのである。

**\* 徴兵制度は兵員の数量問題を解決した。**

この矛盾する問題を解決するために、徴兵制度はその機運に応じて生まれたのである。フランス、ソ連、日本、ドイツ、イタリアなどの国家は、挙国皆兵制度の実行国である。英米は第一次世界大戦中、かつて徴兵制度を実行したことがあるが、戦争が終わるや否や、また過去の募兵制度を回復した。徴兵制度を実行する国家は、健全な国民一人一人が兵隊になる義務があり、軍事訓練を受けるべきである。例えば、募兵制度を実行する国家は、百万の常備軍があると、戦争のときになってすぐに応戦できるのはやはり百万であるが、徴兵制度の国家で常備軍が百万人だとすれば、国民が兵役に服する時間が二年なら、満期後に兵士を故郷に帰らせて元の職業に従事させ、一群の新たな適齢の壮丁を再募集し入営させて訓練を続けた。このようにすると、十年後、組織的に訓練を受けた国民は五百万人いることになる。資金額は同じであるが、戦争のとき、兵力を五倍に増やすことができた。国家の法律に「全国民は、すべて兵役に服する義務がある」という条文があり、それを長い時間実行してきたので、兵士の供給源はもとも枯渇しないからなのである。国民が兵役に服する年限ということになると、各国は大同小異で、ソ連は十九歳から四十歳まで、日本は十七歳から四十歳まで、フランスは二十一歳から四十九歳まで、イタリアは二十一歳から五十五歳まで、トルコは二十一歳から四十六歳までである。アメリカは第一次世界大戦中、一度徴兵制度を実行したことがあり、服役年齢は十八歳から四十八歳までだった。ある国家は、兵士の数量を増加しなければならないため、国民の

兵役期間を短縮して、服役の期限を延長している。またある国家は、兵員の素質を高めるために、国民の現役の時間を引き延ばして、服役の期限を短縮するのである。例えばイタリアは、第一次世界大戦前は二年間の兵役制だったが、一九一九年は一年の兵役制に改められた。一九二〇年にボロミー（浦魯米、もしくは波羅米）<sup>18)</sup>が陸軍部長になって、最少の経費で最多の戦時兵士を訓練しようと思い、八か月の兵役制に改めた。すぐにこのような粗製乱造した兵士の戦闘力はとても劣っていると感じ、また一四か月の兵役制に改めた。ムッソリーニは一九二二年に表舞台に上がり、新しい徴兵令を公布し、兵役制を一年半に延長したのである。

**\* 軍事技術の水準を高めて保持するならば、募兵制には存在価値がある。**

だが、科学的の進歩にともない、兵器と戦術は日々変化しており、軍事技術の水準は高まり、それがすでに常識の範囲を離れて一種の専門技能になっている。各国は軍隊の素質を高め戦闘力を強化するため、ある特定の部分の兵士を職業軍人に改める傾向にある。ソ連では、民兵制以外にも義勇兵の制度があり、志願兵の国民を現役勤務に服させている。また女子も兵士になることができる規定がある。下の表から、ソ連の兵役の年限の区分がわかる。

| 兵役区分          | 召集前の<br>準備教育              | 現 役 期 間 （五年）                       |                            | 第一<br>予備役           | 第二<br>予備役 |
|---------------|---------------------------|------------------------------------|----------------------------|---------------------|-----------|
|               |                           | 入隊期間                               | 除隊後                        |                     |           |
| 勤務区分          |                           |                                    |                            |                     |           |
| 正規軍           | 二年間のうちに、<br><br>二ヶ月の教育を実施 | 一般は二年間。海軍と国家保安部の軍隊、国境海岸警備隊勤務は三ー四年。 | 一般は三年。一ー二年のうち、二ヶ月間以内で召集する。 | 九年間                 | 六年間       |
| 民兵軍<br>(交替部隊) |                           | 現役の五年間のうち、歩兵・砲兵は八ヶ月、騎兵は一ヶ月の教育に召集。  |                            | 召集時間の総計は、三ヶ月から一ヶ月以内 |           |
|               |                           |                                    |                            |                     |           |

|                   |           |                        |           |                |
|-------------------|-----------|------------------------|-----------|----------------|
| 隊外の現役勤務（正規軍・民兵除外） |           | 現役の五年間のうち、六ヶ月以内の教育に召集。 |           |                |
| 年 齢               | 一九一二<br>○ | 二一―二五                  | 二六―<br>三四 | 三五<br>― 四<br>○ |

日本の徴兵制度は常備兵役と国民兵役に分けている。常備兵役の中は現役、予備役と後備役に分けている。現役兵の兵役期間は普通二年間で、輜重兵と特務兵の兵役期間は約二ヶ月で、看護兵と工兵の兵役期間は一年半、補助看護兵役の兵役期間は二ヶ月である。予備役の兵役期間は五年四ヶ月あり、後備役の兵役期間は十年である。後備兵の満期後は国民軍にくり入れ、その服役期間は二年八ヶ月である。

徴兵制度は常備軍の組織機構を、戦闘兵を製造する工場と化した。軍事学術を理解しない国民はその原料だった。すでに訓練を終えた兵士は、社会の各階層に分散して、戦闘力の底力になった。いったん軍団、師団の管区に集結してから、全国の領土の範囲内、人が居住しているところには防衛の堡壘があり、いつでも来襲する敵に抵抗できた。強制的な徴兵役を採用する国家は、ほとんどが地域を基準にして、全国をいくつかの軍管区に分割し、軍管区の下にいくつかの師団管区に分け、師団管区の下にまたいくつかの団管区に分けていたが、それは軍隊の編成方法と同じである。例えば、イタリアの陸軍は十三個の軍管区と三十個の師団管区に分け、ドイツの陸軍は戦前に七個の軍管区に分けている。フランスの陸軍は平時に二十個の師団管区に分け、海軍は四個の軍管区に分けている。そのほかに四個の艦隊を附加し、空軍も四個の管区に分けている。ソ連の陸軍には十一個の軍管区がある。

**\* 国民軍事訓練の目的は、国民全員の参戦を準備することである。**

徴兵に続けてはじめたのが、国民軍事訓練の組織である。

立体化戦と総力戦の戦火が、近代的な国防観念を改変した。「全民皆兵」は陳腐でうわついた内容のないものとなり、機運に応じて生まれたのが、「全民参戦」である。徴兵制度の目的は、全国民皆兵であり、国民軍事訓練の目的は全国民参戦である。

開戦するや否や、大部隊の敵国の爆撃機がすぐに空いっぱいに散らばり、前線から後方、陸地から海、都市と農村、商店と工場、病院と学校、駅と公園などは、みな爆撃目標になった。

兵士と平民の区別をせず、老人と若者、婦人と子供の区別をせず、全員が虐殺の対象である。死に神の脅威は、乳飲み子にも空を飛んでいるのは敵の飛行機か、それともわれわれの飛行機かということを見分けさせることができ、鶏鴨猫犬さえ空襲警報が発せられたのかが分かる。戦争は「生きることは戦いである」という真理を証明し、高尚で深い哲理を、食欲と性欲と同様の常識に変わらせる。現代人が、現代に生活しているなら、まずは戦争の知識と技術を学ばなければならないのである。敵を認識し、敵を防御し、敵を攻撃する方法を学んで身につける。個体安全・集団防御という総体的な目標の下で、国民一人一人には自己を武装する権利があり、軍事訓練に参加する義務があるのである。

ここから、一国家はすなわち一つの兵営であり、一人の児童も一人の闘士なのである。戦闘の任務は、持って生まれたものである。

#### **\* 家庭の軍事訓練。**

子供が街頭から家に駆けてきて、「お父さん、大変だ。空襲警報だ」と叫んだとき、その子は防空監視の歩哨と同じなのである。生まれたばかりの赤ん坊も母親に連れられて防空演習に参加し、赤ん坊が泣くとき、母親は赤ん坊に、「ほらほら、敵が来たよ、泣かないで」と言うのだ。これこそ、最も基本的な軍事訓練ではなからうか。平和な雰囲気の中で生活している人々は、託児所で遊んでいるおもちゃの飛行機、戦車、大砲、自動車の模型で遊ぶし、幼稚園では「民族英雄」、「失地回復」という類の戦争ゲームをやっている。その目で見ているのは戦争の図面で、歌っているのは軍歌で、手に持っているのは戦争の道具で、心に思っているのは戦争の方法—原始的な戦略と戦術である。小学校に入ると子供用の軍服を着るようになる。そうすると、その子はすでに一人の立派な小戦士になるのだ。

#### **\* 学校の軍事訓練。**

学校教育と軍事教育とは一丸となるべきである。世界の強大国では、とっくに理論を事実に変えてしまっている。青年訓練、婦人訓練、すべてを積極的に推進していた。中学と大学の軍事訓練は、最も緊要な必修科目であって、軍事訓練の教官すべては、政府から派遣された正式な将校が担任していた。そして組織的、計画的に全国的に同一の軍事教育を実施した。精神訓練から体格の鍛錬に到るまで、また身体の鍛錬から実弾を込めた銃を担ぐ技術演習までである。中学生が優秀な兵士になり、大学生が予備役将校になり、文武合一で、学習中に将校と兵士を養成できる。すなわち国民軍事訓練の二つの目標である。

ムッソリーニ統治下のイタリアは、人民の任務と軍隊の任務が一致していて、学校教育と軍隊教育が一致していた。だからイタリアの児童が学校の表門をくぐると、軍事訓練がはじまる。イタリアーエチオピア戦争が始まると、すべて中学(高校)生と大学生は、全員正式の軍事



訓練を受けなければならなかった。十四歳から三等級に分け、毎年二十時間授業をした。またファシスト少年団（幼年団、少年団、少女団、女子青年団の四組織で、一九二七年に組織を開始した）があった。影響力が強い軍事予備教育機関なのだった。

フランスでは、普通学校と民衆団体で、兵士予備役教育を実施した。教育部所轄の普通学校、専門学校、大学と海陸軍総長所が許可する民間体育会の中で、下士予備教育を実施した。このほかには、教育部が所轄する高等学校以上の学校の中で、また将校予備役教育を実施した。第一次世界戦争後（一九一八年）、また参謀本部に国民体育課を設立して、中央と各地方に陸軍体育学校を設立して、大量の体育教師を養成して、国民体育を奨励して、国民の健康を増進したのである。

イギリス国民の軍事訓練の最もすばらしいところは、訓練した学生を、士官団に編成したことである。上級士官団は大学の分団から編成され、下級士官団は各学校の分団から編成する。団員は陸軍による試験に合格した者であり、証明書を交付する。これらの人たちは戦時には政府によって、地方の軍隊に配属されて将校に充当された。

#### \*社会の軍事訓練。

体育協会はドイツの国民軍事訓練の機関である。体育協会のスローガンは、「行進すなわち訓練、競争すなわち戦争」というものである。全国にある二十個の運動場を定めて、一つの運動場で一回に二百人を訓練する。訓練時間は三週間である。指導を担当する教官全員が有名な将校である。訓練する人はみな、各地の体育会と青年組織の代表である。かれらは訓練が終わると、郷里に帰ってから訓練員になり、現地の青年を訓練する。ドイツの国民軍事訓練は、このようにしてまたたく間に普及したのである。

ヒトラーが表舞台に上がった後、黄色の制服を着た国社党が、形を変えた国民軍事訓練組織になった。入党して間もない党员、褐色のワイシャツを着た突撃隊（S.A.）、黒いワイシャツを着た親衛隊（S.S.）、国家労働奉仕団（Arbeitsdienst）の隊員は、入党後まもない党员の軍事的な性質の訓練の分量を軽減した以外、そのほかはすべてが正規軍と同様な厳格な軍事訓練を受けた。

最近、ドイツにはまた二種類の組織が出現した。一つは集中營で、もう一つは青年労働營である。それらは国民訓練の仕事を担当している。

それ以外、社会的な国民軍事教育では、イタリアの国民射撃協会のように、一八八二年に創立したものもある。ドイツの競技運動が一番よく、最も著名なのはドイツ防空協会（Deutsche Luftschutzbund）で、会員は七、八百万人もいて、さらにまた二千カ所ほどの防空学校、十万人以上の教員がいる。一九三六年にすでに建設した防空地下室は二万五千カ所があり、防空について訓練した民衆は二百万人以上いる。ドイツは戦争のとき、後方の社会の秩序はとても安定している原因はここにある。

ソ連の民間組織の軍事訓練の機関―すなわち大ソヴィエト協会は、規模が大変大きい。協会は航空の友協会、航空と工業化学促進会、国防促進会が合併して成立した。一九三二年にソ連政府は赤軍大学校長、名声の高いエドマン（Eidemann）<sup>19)</sup>を会長に充当した。一九三六年時点で、会員は二千万人を擁し、一年に約一千万ルーブルの会費収入がある。大ソヴィエト協会は宝くじ競演会の売り上げによって、これまでに政府に一百余機の飛行機を献納した。ソ連国内で、大ソヴィエト協会はたくさんの国防的な性格を含んだクラブを組織した。合計すると以下のようになる。

- （一）軍人射撃クラブは三万余カ所ある。
- （二）射撃会は一万八千カ所ある。
- （三）運転手訓練所は二万カ所ある。
- （四）航空学校は千五百カ所あり、すでに飛行士五十万人を訓練した。
- （五）滑空機訓練所は二千カ所あり、すでに十四万人を訓練した。
- （六）航空空挺訓練所は数百カ所あり、すでに空挺人員六十万人を訓練した。

大ソヴィエト協会が成し遂げたたくさんの事はまだ多いとは言えなくて、ソ連の工業総動員は、国民の入隊前の軍事教育の普及、現役除隊後の勤務軍の軍事教育も協会の手助けを必要とした。例えば、軍隊幹部の補習教育、各種動員の監督と全国の防空なども、すべて大ソヴィエト協会によって責任をもって推進した。ここから、協会は国民軍事訓練のモーターだと言える。

**\*勝利を勝ち取るために、全国民が軍事組織に加入しなければならない。**

現任の南太平洋の米国海軍の総司令官マッカーサー<sup>20)</sup>将軍はかつて以下のように述べたことがある。

「いかなる未来の大戦であっても、すべての交戦国は勝利を勝ち取る唯一の目的のために厳密に組織することは、疑う余地がない。そのうえ、この目的に到達するため、個人と集団の力を団結、強化しなければならない。国民全体が参戦する巨大な戦争の中で、各種の軍隊は巨大な鋭利な刃物となるだけである」と。

現在の戦争において、交戦国の全国民は全員が必ず軍事組織に参加しなければならない。防空、防毒、消防、救護、各種の任務だけではなく、事前に組織する準備をおこなう必要がある。すべての国民は正規軍の戦闘に参加するか、後方で自己の持ち場に立って努力し、戦争の任務に利益があるようにしなければならない。でなければ、戦争は進めることができないのである。

### 第三章 生産組織

**\*大規模な戦争には大規模な生産機構が必要である。**

国民の軍事訓練が普遍的に実施されると、多数の戦闘技術を有する後備役を養成できる。この多数の後備役は、いつでも招集することができ、正式の隊伍を編成して戦闘を準備できた。しかし、単に広大な人力を頼みにしていたのでは、戦うことはできない。軍隊には服装、食糧と銃砲弾薬が必要であり、そのほかに非常に多くの戦争のための必需品が必要なのである。

現代の戦争は大規模で、全国民が一致して動員され参加する戦争である。戦争に参加する人員が多ければ多いほど、必要な軍用品の数量もますます多くなる。同時に、軍事の生産技術の進歩により、戦闘用の兵器が複雑化、機械化した。空中モーター、地上モーター、海上モーターの破壊力は恐ろしいほど強力である。つまり、戦争に必要な物資の消耗量は恐ろしいほど多いのである。大規模で最新式の軍需工業がなければ、十分に足りる軍用品を製造することができない。軍用品が欠乏する国家は、根本的に戦うこともできない。戦争は金銭を無節操に浪費する放蕩息子である。自分では生産に従事せず、すべての生産部門に大量に生産させて寿命を維持するよう求めるのである。戦争が生み出すのは、二種類である。その一つは勝利、もう一つは敗北である。常に満足させることができ、飢餓感を感じさせなければ、勝利は得られる。

**\*戦争準備の前提条件は、平時の生産組織の軍事化である。**

また現代の戦争はあらかじめしかるべき日を決めて発動する時効戦（ここで言う時効とは、一定期間もしくは時間内に働く効果の機能を指す一訳注）である。侵略する国家は、平時において全国の生産機関を組織して、大量の原料を堆積し、大量の軍用品を貯蔵し、その日が来ると敵国に時効の進攻を行うのである。もしも、侵略された国家が、平時軍事的動員をせずに一般的な生産組織のままであり、あらかじめ大量の軍需品を蓄積し、時効的防御の準備をしていなければ、応戦することはできないだろう。戦争準備の前提条件は、物資の方面では、生産組織の軍事化なのである。

**\*平時の準備時間は戦局の発生に決定的な働きをする。**

むろん、戦争は広大な人力、豊富な資源、優越した技術と巨大な機械動力から離れられないが、戦争の勝敗に決定的な働きを発生させるのは、この多くの条件の軍事化の程度であることは確実である。戦争準備の時間が一番早く、戦争の準備のための時間を一番多く費やした国が、勝利を収める可能性が一番高いということである。ここから、人力、財力、生産力の各方面すべてで優位を占めているが、戦争に備えていないか準備不足の強国は、常に戦争の力量が比較的弱いが作戦の準備で先を越す国家に敗れてしまう。英仏が人力、資源、機械動力上および科学的生産技術上のすべての面で戦争をする準備が「できて」いて、それらを連合した工業の潜在力はドイツよりはるかに大きかったのであるが、しかし開戦すると、ドイツにかなわなかった。フランスは第一等の空軍国家だったが、アメリカから飛行機を購入

したし、イギリスは第一等の海軍国家だったのに、アメリカに軍艦を借りた。一九三九年にはじまった戦争では、イギリスの首相チャーチルは一九四三年になってようやく反攻力量を有するようになったと言った。アメリカの工業の潜在力はソ連とドイツより二倍あまりあったのだが、ルーズヴェルト大統領が大声で疾呼し、全国の国民が一致して努力し軍需品の生産を増加するよう要求したのである。このことは、準備「できる」のは一つの事で、「すでに」準備したのもまた一つの事であると証明している。ドイツが軍需品で準備可能な数量は、英仏米とは比べものにならないからといって、すでに準備した軍需品は、実に英仏米三カ国よりも多い。「先手を打った者が強い」。ドイツが強い理由は、生産組織の軍事化および軍事動員の準備に着手が早かったからである。

**\* ソ連の平時軍事化の生産組織は、ドイツの電撃戦略を失効させた。**

ドイツのメischer (Metzsch) 将軍<sup>21)</sup>は「国家が常時戦争に備えるのは、特に予備兵の訓練と、すぐに使用できる軍用品である。初戦で、決定的な重要性を有するからである」と言っている。ソ連の軍事理論家スウェシン (Svietshin)<sup>22)</sup>が著した戦略論には、「現代の兵器は、急いで大量に戦場に投入しなければならない。兵器が力を代表しているのは、こまごまと消耗されるべきではないからである」と述べられている。独ソ両国の軍事専門家は現代戦争の性質を正確に理解していた。それと同時に、生産組織の方面でも、戦争の要求に応じしていくことができ、政府の厳格な管理下で、徹底的な軍事化をなし遂げた。平時の準備は、戦時になって力になる。ドイツの電撃戦略は兵力の上で比べものにならないオランダ、ベルギーに使用することができるし、作戦準備に遅れているフランスに用いることができる。だが生産組織が高度に軍事化し、軍需工業の動員が時効の上でも優位を占めているソ連には、電撃戦略は有効性を失ってしまったのである。英米がもしも地理的環境で好条件を占めていなかったら、ロンドンとワシントンもパリと同様の運命に遭遇していただろう。

フランスの最高国防会議副議長ファブリー (Fabry) 将軍は、一九三一年二月二十四日の会議で、「戦時の生産能力は、すでに第一に重要な問題になっている。戦場の後方に軍需品の生産組織を十分に準備していない、このような軍隊は急速にその戦闘力を失うだろう」と述べたことがある。ファブリー将軍の指摘は指摘にとどまり、残念ながら実行されなかった。フランスの愛国の志士たちが、今日将軍の話を回想したら、きっと慟哭するだろう。

**\* 軍事生産は戦争開始後に展開するという考えは、遅れている。**

戦争の準備は、生産部門の平時と戦時の境界線を根本から取り除いてしまった。率直に言えば、現在すでに平時も戦時もなくなっていて、あるのはただ軍需品の生産だけなのである。もしもいまだに古い考え方を持っていて、それで新しい戦争を認識しているならば、必

ずや軍事生産の展開を戦争勃発後に位置づけるだろうし、それはとても大きなあやまちで己も国も誤る方法であるばかりか、事実上ありえないことなのである。今日、戦争の前線はすでに後方の工場にまで移転しており、産業動員は軍事動員の前提条件である。生産機構が先に組織しはじめ、大規模に展開しないと、軍事行動は展開できないのである。誰もがみな知っていることだが、戦争は一時一刻を争うのである。もしもすでに動員命令が下されているのに、兵士は軍服も武器も受領していないし、飛行機は故障、戦車は設計図しかなく、工場は再稼働しようとしていて、技術人員は再訓練しようとしていたら、どうして間に合うだろうか。ファブリー將軍はまた、「軍事生産は平時に充分に組織することができなければ、われわれは戦時生産の展開には長い時間が必要だと思わざるをえない」と述べている。その見解は全く正しい。今日、過去の戦争と同じように、軍事生産には必ず十四から十六カ月の長い時間を経過して、ようやく展開できるのは、まったく許容できないのである。

**\* 軍事生産組織の範囲はほぼ全部の生産組織を包括している。**

軍需工業の範囲も、過去のように狭小ではない。航空機、大砲、機関銃、戦車と戦艦を製造するのは軍需工業である。農業、林業、牧畜、漁業と紡績、鉄鋼業、化学工業、皮革工業も軍事生産組織に加入した。ドイツが第一次世界大戦に敗北したのは、パン不足が原因である。一九四一年のモスクワ包囲からの総退却は、冬季の服装が整っていなかったからである。香港のイギリス軍の投降は、水源を絶たれたためである。兵器と食糧の備蓄があれば、半年以上は持ちこたえられたということである。もっとも欠乏したものは、戦争がもっとも必要とする軍事工業と非軍事工業の中間の物資であり、両者に明確な境界線はない。一九一六年十一月、イギリスのクリストファー＝タスナー (Sir Christopher Tusner)<sup>23)</sup>はロイド＝ジョージ首相への手紙の中で、「われわれの根本的なあやまちは、食料は戦争の兵器ではなし、農村は兵器工場ではないと思っていたことである」と述べた。

実際は、戦場それ自体は過失の集合所であって、人類にはさらに多くの誤りがあるのだが、戦場でないと発見することができないのである。三国時代に、周瑜（公瑾）は赤壁で火計を用いることにしたのだが、ただ東風だけが不足していた。周瑜は諸葛亮（孔明）に会ったとき、「万事準備し終ったが、ただ東風だけ欠いている」と言った。東風がなければ、百万の曹操軍を殲滅する計画を実現することはできない。では、戦争を準備する時、周瑜は東風の重要性に思い到ったのだろうか。軍事生産組織は一つの完全な有機体でなければならず、軍需品の生産量の多少は、戦時の消耗量と密接に組み合わせなければならない。あれば許すが、なければ許さない。余れば許すが、足りなければ許さない。つまり組織的な軍事生産というのは、生産量と消費量を密接に協力する程度にまで到達させなければならないのである。

**\*戦争の継続は、軍事生産組織の拡大を求める。**

最新の軍事理論は、戦争開始後最初の大殲滅戦で、一つの国家が平時に集積した軍需品を消耗し尽くすと考えている。もしも敵を一挙に潰滅できないならば、戦争を継続するため軍事生産組織を拡大して、機械の運転を加速して、平時よりももっと多い軍需品を造り出さなければならない。大森太郎<sup>24)</sup>の予想によると、一つの国家は戦時に毎月一万機の飛行機、一千輛の戦車、三千六百八十万発の砲弾、七百六十門の大砲、四千八百丁の重機関銃と八千八十丁の軽機関銃を製造しなければならない。そうでないと、戦争は継続することはできないのである。

ここでは、ソ連側が一九四一年十月五日に発表した、独ソ開戦三ヶ月後の双方の損失の数字を見てみよう。

|     | ソ連    | ドイツ   |
|-----|-------|-------|
| タンク | 七千輛   | 一万千輛  |
| 航空機 | 三千三百機 | 九千機   |
| 大砲  | 九千門   | 一万四千門 |

これらの数字から、ソ連は毎月二千三百余輛の戦車、千百余機の飛行機、三千門の大砲を消耗し、ドイツ軍はソ連への作戦で、毎月三千六百余輛の戦車、三千機の飛行機、四千六百余門の大砲を消耗したことがわかる。飛行機以外、戦車も大砲も大森太郎の推定した数字を超えていた。フランスのレーカン (Lekain) 将軍<sup>25)</sup>の算出法によると、一九一七年に毎日二十二万五千発の七センチ口径の砲弾を製造するには、九十数万人の労働者が必要である。現代の戦争では、毎日交戦国が百二十二万発の砲弾を消耗するかもしれない。第一次世界大戦時より五倍に増加し、ほかの各種の軍用品の消耗は、推して知るべしである。何人、どれぐらいの物資、どれぐらいの機器と工場設備を動員して、この膨大な生産組織に参加するだろうか。この数字は計算すればきつと聞く人を驚かすに違い。

**\*戦争は生産組織を破壊してその発展を妨げる。**

戦争は軍需用品の生産組織の拡大をする必要があるが、しかし戦争の破壊性とこの破壊性が造り出した大混乱は、また直接生産組織を妨害し、その発展を制限した。第一に、敵は国際路線の封鎖に対して、平時において必ず外国から購入する原料、半製品、各種の現物は到着できないのである。たとえ完全に断絶できなくても、数量の減少は必ずである。第二に、適齢の壮丁は、兵役に服す必要があるので、元来耕作する人が、耕作できないし、元来力仕事をする人

が、力仕事をできない。大量の労働者が生産組織を離れると、労働力が欠乏する現象を造り出す。第三に、戦争を推進する原動力である工場は敵国の空軍が爆撃する目標であり、ある工場はすべてが焦土と化し、ある工場は一部分で損害を受け、建物、機器は相当な時間をかけて修理してから、生産を始めることができる。第四に、まだある工場は、原料の欠乏、労働力の欠乏、生産工具の欠乏、販路の断絶、人民の購買力が低下し、コストが高く、利潤が薄いので、維持するすべがなく、自然に倒産してしまった。第五に、ある工場は戦争の需要に適応するので、自然に、そして受動的に転業することになった。例えば、元々自動車を製造する会社が飛行機製造に転業し、元々紡績して布を織る労働者が砲弾を造り、機器、技術はすべて要求に適合しないので、生産の効率が自然に下がった。こんなにたくさんの困難があり、国家の産業は戦時において平時の水準を保持したいのだがそれは容易ではなく、生産を増加して組織を拡大するのは本当にやりとげられないのである。しかし、戦争を支持し、勝利を勝ち取るために、やりとげられないこともどうしても無理にやりとげなければだめなのである。これらの組織上の困難、技術上の困難は、組織と技術を運用することで、克服できるだろう。

**\*戦時における人力欠乏の問題を解決する方法は強制労働である。**

資本主義国家中、金持ちの多くは生産に従事せず、ただ消費するだけである。国家は増産するためには、これら座して食らう階級を強制的に生産組織に加入させなければならない。仕事をしない者がいれば、法令による制裁を受けなければならない。生産組織に加入している者は、すべて政府の手配によって、個人の選択の自由はなく、いずれかの仕事に就き、どこかの場所で、決められた時間働かなければならない。こうすることで、労働者は増加し、労働時間と労働の度合いも、強制、激励の方法で、延長、増加させれば、労働力の欠乏問題は合理的に解決するのである。ヒトラーは戦争準備のために、一九三五年六月二十六日に強制義務労働令を發布した<sup>26)</sup>。強制労働の目的は、軍需品生産の幹部を養成する必要があったからである。平時では十八歳から二十五歳の青年と規定したのは、祖国に対する労働に服する義務を負い、戦争勃発後、満十六歳の青年男女はもれなく一律に労働営に行き力仕事をして、生産訓練を受けた。シュテルレヒト (H. Stellrecht)<sup>27)</sup>の著作『義務労働』には、「労働義務と国防は同じくらい重要である。国家は兵士を、国家軍人と称し、義務労働者は国家労働者と称するのである」と述べている。

現在ドイツには数千カ所の労働営があり、一九三五年には二十万人の青年が加入して、荒地を開墾したり、道路を修築したり、植樹造林したり、土壌を改良したり、海岸を埋め立て運河を開削したり、住宅を改築したり、兵舎を建設したりして、規律のある生活を送り、組織的、計画的な労働をした。これは労働生産の軍事化である。

**\*軍事化した生産体系。**



戦時において、全国の工場も軍事化した生産体系にかならず加入しなければならず、歯車一つ一つが戦争の需要を満足するために回転しなければならない。原材料は国家の統制によって分配し、工場は保存、合併、拡充、閉鎖したりしなければならない。すべて政府が全計画を厳格に執行して、産業の組織力を発揮できるのである。国家の統制力が強ければ強いほど、産業が軍事生産において発生する効果もますます大きくなる。第一次世界大戦中、英仏米独各国はすべて優先制度を採用し、各種軍用品と民用品の生産を、必要な分量に応じて多くの等級に分け、生産工具と、半製品と原材料を順序よく各種産業に分配したのである。最も重要な産業が、最も早く優先権を取得したのである。英国は一九一六年前後に鋼鉄、すべての金属の優先制度を実行し、一九一七年三月には九万家以上の工場が政府の管理下に入り、全金属は陸軍部、海軍部、兵器部の契約あるいは商務部、国際食料委員会および兵器部の認可を取得した者でないと、発注を受けられないと規定した。アメリカの参戦以後も、戦時産業院優先部を設立し、全国の工場を政府の手で統制した。ドイツの優先制度は、軍隊の需要を第一に、戦時経済産業部門の需要を第二に、一般国民生活の需要を第三に位置づけた。明らかに、ドイツの当時の優先制度は、後方の民衆の需要に対しては過度に軽視していた。だから戦争に失敗する種を播くことになったのである。

#### **\* 軍事化した消費制度。**

原材料、機械動力と労働力はすべて軍需用品の生産に偏ったので、一般国民生活の必需品はその生産量を大きく減少させた。増産できないので、一步引き下がって節約を実行するしかなかった。贅沢品の製造と使用は国家の法令で不許可になっただけでなく、日常生活上欠かせない物品、その一部分は原材料を節約してさらに有用な軍需品を製造するために、人造の代用品で代替された。公売制と購買許可制度を実行した目的は、国民の正当でない過度の消費を減少か禁止にあった。食糧の消耗も強制的な定額制度を採用し、国民の胃袋を縮小した。第一次世界大戦中、イギリスは成人の摂取熱量を一人あたり三千calと計算し、この数値を標準にして各種食糧品の強制的な定額量を決定したのであった。

ドイツは戦争前に成人一人あたりの一日の平均摂取熱量を三千六百四十二calと算出していたものの、一九一四年の食糧分配の標準量は二千八百calと定めていた。一九一六年以後、食糧が欠乏したので、分配する標準量を二千calに減らした。一九一七年の一年間、ドイツの食糧分配の標準熱量は一千三百十二calに低下した。一週間に、一人あたり、一千九百五十gのパン、二百五十gの肉、三、五kgのジャガイモ、三十gのバター、四十gのジャムしか食べることができなかった。平常一日分の食物を三日に分けて食べることになり、しだいにやせ細り、病気がちになり、抵抗力と生産力が減少した。前線の兵士も腹一杯にならなかった所以、戦闘力は減退し、士気が低下した。その結果、国内で食糧暴動が発生し、キール軍港で水兵も革命を起こし<sup>28)</sup>、政府に反抗したので、戦争を継続することは不可能になったのである。ドイツは敗北

を認めるしかなかった。

第二次世界大戦開始後から半月、ドイツは新しい食糧証を頒布した。そこには成人一人あたり毎週摂取すべき食料品は、食肉一 pond（一 pond は四五三．五 g）、パン五 pond、油と砂糖〇．七五 pond、一 pond のあぶった大麦と碾いたコーヒー豆、とあった。重労働者は二倍を受け取った。ドイツは第一次世界大戦の失敗を教訓にしていた。

#### **\*節約の条件と限度。**

消極的な節約は、一部分は積極的な生産に代替できた。しかし節約の強制は、三つの重要な条件があった。第一に、全体的でなければならない。全国津々浦々貧富貴賤の区別なく節約するなら、一人一人が一つの命令で節約を実行する必要があった。第二に、平等でなければならない。節約の度合いで、大きな差がある等級があつてはならなかった。第三に、食料品の消費量の制限は、国民の健康の維持を基準にしなければならなかった。戦争のため、勝利のために、やるのではだめだった。というのは、国家が戦争するとき、民用必需品の生産量の減少は必然的で、もともと消費の制限は免れなかったからである。分配組織は国民経済制度中、生産組織と同等の重要な地位を占めたのである。

戦争が必要とする一切の必需品は、無条件に供給しなければならなかった。生産組織は戦争の生命を維持する一方、同時に国民生活の心理的な安定、健康の維持もおろそかにできなかった。今日の戦争は、後方の民衆と前方の将兵が負う任務とが、同等に重要である。軍人は国家であり、民衆も国家であり、すべて有機的な戦闘体の細胞であつた。国家は国民を強制的に生産組織に加入させる権力があつた。全国民の労働生産力を保持するために、政府は全国民の生活の必需品を平均的に分配する必要があつた。一部の軍隊には武器があり、一部の軍隊には武器がなくて戦争することはできなかった。一部分の国民は十分に食べることができたが、一部分の国民は腹をすかせていて、戦争ができなかった。組織的に軍事化された国家は、かならず全国民が一つの路線の上で生産し、生活し、戦闘しているのである。

国際人間科学部国際学科 hosoi@m.suzuka-iu.ac.jp

1) 戦車の開発は英仏両国で別々におこなわれた。戦車は英語でタンク（TANK＝水槽）と呼ばれるようになったには、戦車の開発が重大な秘密兵器だったため、開発を秘匿する都合のよい名称が必要だったためである。巨大な鉄の箱だったから、ロシア向け水輸送車（ウォーターキャリアー）ということにしようとしたが、略称が WC となり逆に怪しげな名称になってしまうため、単純そのもののタンクに決まったのだという（瀬戸利春「戦車誕生」、歴史群像アーカイブ 21『第一次世界大戦（下）』学研パブリッシング・二〇一一年、二一頁）。

2) 史実により正確性を期した表現に改めれば、「カンブレーの戦いで、英国軍は戦車部隊と歩兵部隊とを密接に協力させて敵の塹壕陣地を攻撃する歩戦協同戦術を使用したので、…」となる。

戦車が世界ではじめて実戦に投入されたのは、ソンム会戦中のフレール・クールセレット攻略戦である。ソンム会戦は一九一六年七月一日から十一月一八日まで、英仏とドイツの間の戦闘で、人的損傷が激しく、英仏両軍で約六〇万、ドイツ軍は四五万が戦死した。戦線の膠着状態を打破するため、英国軍のヘイグ元帥の強い意志で、機関銃軍団重部門の六〇万が投入された。はじめて戦車を見たドイツ軍兵士はパニックに陥り、退却した（白石光「ソンム会戦」歴史群像シリーズ『図説 第一次世界大戦（下）』二〇〇八年、一九頁）。

カンブレーの戦いは、一九一七年一月二〇日早朝、英国軍の歩戦協同部隊の前進にはじまり、塹壕陣地を突破してドイツ軍陣地に大きく食いこんだ。一月三〇日からドイツ軍は増援部隊を加えた大反撃で、英国軍は後退を余儀なくされ、一二月七日に今回の戦いで獲得した陣地を放棄して新たな陣地へ移動し戦闘は終了した。界初の本格的な歩戦協同戦術は菱形戦車主体の塹壕陣地掃討戦術であり、機動戦術ではなかった（田村尚也「菱形戦車とカンブレー・タクティクス」二一七頁、「カンブレー1917」八四一九九頁）。

3) アイマンスベルガー（一八七八―一九四五）は一八七八年十一月九日にウィーンで生まれた。一九〇五年、オーストリア＝ハンガリー帝国の技術軍事学校を卒業し、参謀本部に勤務する。一九一一年には技術軍事学校の教官となった。第一次世界大戦が勃発すると、砲兵部隊の将校として東部戦線やイタリア戦線に従軍する。一九一七年に中佐に昇進し、終戦を迎えた。

4) 近衛文麿（一八九一―一九四五）のこと。政治家。公爵。一九一九年パリ講和会議に西園寺公望の随員として参加。三一年貴族院副議長、三三年同議長となる。三七年第一次内閣を組閣。内閣成立一ヵ月後に盧溝橋事件が勃発、不拡大方針の声明を出したが、杉山元陸相を抑えることができず、戦火が上海に広がり、日中戦争に拡大した。南京占領後、和平交渉を行うが失敗、三八年「国民政府を相手にせず」の近衛声明を発表し和平の道を閉ざした。議会で国家総動員法案、電力国家管理法が成立、内閣改造を行なって宇垣一成、池田成彬を入閣させ内閣の強化をはかるが、三八年一月東亜新秩序声明、一二月日華国交調整大綱を発表、汪兆銘が重慶を脱出したのを機に総辞職した。新体制運動、新党づくりを目指す、四〇年第二次内閣を組織、武力南進方針の採用、日独伊三国同盟の締結、大政翼賛会の創立などファシズム体制の樹立をはかった。四一年日米交渉の開始後、松岡外相が対ソ宣戦、対米譲歩反対を唱えたため総辞職。同年七月第三次内閣を組織。南部仏印進駐で交渉が行きづまり、中国からの撤兵問題で東条英機陸相と対立して、一〇月に総辞職した。四五年東条内閣の打倒と戦争の早期終結をはかるため上奏文を提出、敗戦直後の東久邇内閣に国務相として入閣、ついで内大臣府御用係となり、憲法改正案の起草にあたった。しかし戦犯容疑者として GHQ から出頭命令を受け、服毒自殺した。

5) 平沼騏一郎（一八六七―一九五二）のこと。政治家。東京帝国大学卒業後、司法省に入り、司法界の要職を歴任。検事総長時代、東京市の砂利疑獄事件、満鉄事件などを指揮し司法界切っ掛けの地位を築いた。その後、一九二

三年には山本権兵衛内閣の司法相に就任した。二四年枢密顧問官となったが、おりからの社会主義運動の発展に對抗して右翼結社国本社を主宰。三九年一月近衛文麿内閣のあとをうけて首相に就任したが、独ソ不可侵条約が成立すると国際情勢の見通しを誤ったとして同年八月辞職。四〇―四一年第二次近衛内閣の国务相、内相、第三次同内閣の国务相などをつとめた。第二次世界大戦後、極東国際軍事裁判でA級戦犯となり終身刑を宣告されたが、健康上の理由で仮出所を許され、のち病死した。

6) 阿部信行（一八七五―一九五三）のこと。陸軍軍人、政治家。陸軍士官学校、陸軍大学校卒業後、ドイツ、オーストリアに駐在。その後、参謀本部課長、参謀本部総務部長、軍務局長、陸軍次官、台湾軍司令官などを歴任、一九三三年大將に昇進、軍事参議官となった。退役後、三九年八月三〇日、陸軍の支持を得て、平沼騏一郎内閣のあとをうけて首相となったが、おりからのインフレーションの悪化、貿易省設置案の失敗、官吏身分保障制撤廃案の失敗、日米通商航海条約継続交渉の失敗により、特にみるべきものがないまま、四ヵ月半で退陣した。その後翼賛政治会総裁を経て、四四年七月、朝鮮総督となったが、まもなく終戦を迎えた。

7) 米内光政（一八八〇―一九四八）のこと。海軍軍人、政治家。一九一四年海軍大学校卒業。三〇年中将。第三艦隊司令官、佐世保、横須賀各鎮守府司令官を経て、三六年連合艦隊司令長官。三七年林内閣の海相。同年大將に昇進した。近衛、平沼両内閣に留任し、四〇年一月には首相に就任、日独伊三国同盟締結に反対したが、陸軍の策謀にあい半年で辞職した。四四年太平洋戦争の戦局が悪化し、東条内閣が崩壊するや、小磯内閣に副首相格の海相として復帰し、さらに鈴木、東久邇、幣原の各内閣に留任して、終戦の難局に善処した。陸軍の強硬論を抑える政治勢力が海軍だけになった段階で、その役割を演じた代表的人物の一人である。

8) 日中戦争及び太平洋戦争期の官製国民統合団体。一九四〇年一〇月に第二次近衛文麿内閣によって、新体制運動を推進するために創立された組織。これは近衛が中心になって進めてきた新体制樹立運動の結実であり、総力戦争を遂行するために一国一党制を実現させようとしていた軍に対し、国民各層の有力な分子を結集して軍に対抗できる強力な国民組織をつくろうとしたものであった。しかし、その成立とともに一国一党の形態はとられたにもかかわらず、近衛のおもわくをはずれて、政府に指導される公事結社として道府県支部長は地方長官の兼任となり、行政補助機関のようなものとなった。東条英機内閣では国民統制組織としての色彩を強め、四二年四月には翼賛選挙に協力し、六月にはそれまで各省の監督下にあった産業報国会、大日本婦人会などの諸国民組織運動を傘下に統合した。四五年六月に、木貫太郎内閣のもとでの国民義勇隊創設に伴い、解体、吸収された。

9) 日中戦争の全面化の中で、陸軍の北進論に対し、海軍などが戦略物資を求めてインドシナ半島など南方地域を確保しようとした政策。広義には、明治以降の日本が南方地域に對外進出しようとした政策全般をいう。

10) ダラディエ（Edouard Daladier）（一八八四―一九七〇）はフランスの政治家。一九三三、三四、三八―四〇年、三度に渡って首相を務めた。このほかに一七の閣僚経験を持つ（兼任も含む）。一八八四年、ヴォクリューズ県カルパントラに生まれる。カルパントラのリセのグランゼコール準備級に通い、歴史地理学のアグレガシオンを最初に取得した。一九〇九年、ニームのリセで教師に就任、一年にはカルパントラの市長に選ばれた。第一次世界大戦では陸軍に参加し、兵卒から中尉に昇進して中隊司令官となった。一九年、急進社会党の党员としてヴォクリューズ県選出の代議院（下院）議員となる。その風貌から「ヴォクリューズの雄牛」と呼ばれ人気を集めた。二四年にエリオ内閣に植民地相として入閣して以来、急進社会党の参加する連立内閣で七度閣僚として入閣している。

11) 未詳。

12) ガムラン (Maurice Gustave Gamelin) (一八七二—一九五八) フランスの軍人。元・フランス陸軍大将。パリ生まれ。一九〇〇年参謀本部に入り、一四年ジョフル総司令官の幕僚長としてマルヌの会戦で活躍、その後、陸軍参謀長、国防軍参謀総長を歴任。三九年には連合軍総司令官となるが、四〇年ドイツ軍への対応策を誤り辞任、ウェイガン將軍と交替。同年一〇月にペタン政権に逮捕、ドイツに拘留されるが、四五年に釈放された。

13) ウェイガン (Maxime Weygand) (一八六七—一九六五) フランスの軍人。第一次世界大戦にフェルディナン・フォッシュ元帥の参謀長として偉功をたてた。一九二〇年、ロシア赤軍の反攻にさらされたポーランドに軍事顧問として派遣され、同国の危機を救った(ポーランド・ソビエト戦争)。二三年にシリア高等弁務官となる。帰国後の三〇年に陸軍参謀総長、翌三一年には陸軍最高司令官に就任した。陸軍を近代化して軍事力を向上させようと真摯に努力したが、保守主義者で人の神経を逆なでする性格だったため、左派の政治家と協調できず副官のモーリス・ガムランとも不仲になった。三五年の退役後はスエズ運河の管理職ポストについた。三九年の第二次世界大戦勃発とともに中近東軍総司令官に復帰。四〇年五月、敗色の濃い中で連合軍総司令官に就任したが、ドイツとの休戦を主張し、同年フィリップ・ペタン対独協力政府の国防相、ついで四一年七月一六日にフランス軍北アフリカ駐留軍総司令官兼アルジェリア総督となった。シャルル・ド・ゴールにもドイツにも協力を拒んだため、四二年からオーストリアのイッター城に拘留され、四五年のイッター城の戦いを経てアメリカ軍に救助された。戦後は対独協力の容疑をかけられたが、四八年に無罪となった。その後は、多くの問題を取り上げた書籍や記事を発表した。

14) ブレスト (Brest) は、フランス西部、ブルターニュ半島西端に位置する港湾都市である。ポーランドと国境に近く、交通の要地。一三一九—一九三九年までリトアニア領となり、ブレストリトフスクと呼ばれた。

15) 第二次エチオピア戦争のこと。イタリア領ソマリランドとエチオピアの国境紛争を口実にイタリア首相ムッソリーニは兵を動員、一九三五年一〇月三日にエチオピア侵略を開始。E. デ・ボーノ、次いで P. バドリオを総司令官とするイタリア軍は近代兵器、毒ガスを使用して優位に立ち、三六年五月五日にアジスアベバを占領、イタリア王を皇帝とするエチオピア帝国の形成を宣言した。エチオピア皇帝ハイレ・セラシエ一世の提訴により国際連盟はイタリアに対する経済制裁を決めたが、実効を伴わなかった。この侵略戦争をきっかけにヨーロッパの緊張が急速に高まり、第二次世界大戦の遠因となった。

16) フランツ・ハルダー (一八八四—一九七二) のこと。一九三八—一九四二年に参謀総長を担任していた。ドイツの陸軍上級大将。一八八四年、バイエルンの代々軍人を輩出した家系に生まれる。第一次世界大戦では歩兵科将校として参戦。戦後、ドイツ共和国軍内に残ることができ、軍隊局(事実上の参謀本部)に勤務する。一九三八年のチェコとの戦争に反対して辞職したベック参謀総長の後任として就任した。ハルダー自身も反ヒトラー派でベックと連携をとり、陸軍内の反ヒトラー派組織「黒い礼拝堂」に参加していた。三八年九月のチェコ危機に際して、クーデターによるヒトラー排除計画を画策したが、ミュンヘン協定による危機回避によって不発に終わる。その後、三九年のポーランド侵攻作戦、四〇年のフランス侵攻作戦、四一年のソ連侵攻作戦と実行されずに終わったイギリス侵攻作戦など主要な作戦立案の責任者として、たびたびヒトラーと作戦方針の進め方で対立するが、保身術に長けた彼はその都度解任される危機を回避した。四〇年七月一九日には大将に昇進した。

17) 生産に従事する者が多く、座して俸禄を食む者が少なければ、国は豊かになる意(『大学』第一七章)。

18) 未詳。

19) ロバート・エドマン（一八九四―一九三七）はラトビア人。ソ連の軍事首長で、ソ連国内戦争のとき、師団長、軍団長、集団軍司令官を歴任し、戦争後、フルンゼ軍事学院院長を担任した。一九三七年に大粛清の中で死んだ。

20) マッカーサー（一八八〇―一九六四）は米国の陸軍軍人・元帥。太平洋戦争開戦時、米国極東軍司令官。のち、西南太平洋方面連合軍総司令官として対日反攻を指導。戦後は日本占領連合国軍最高司令官となり、民主化政策をとった。朝鮮戦争に際して強硬策を主張し。トルーマン大統領により解任。

21) 未詳。

22) 未詳。

23) 未詳。

24) 未詳。

25) 未詳。

26) 未詳。

27) 未詳。

28) 帝政を倒したドイツ革命の発端となった反乱。第一次世界大戦で敗北が濃厚となったドイツで水兵の反乱が発生、弾圧に抗議してまずキール軍港で水兵と労働者数千人がデモを行い、陸軍兵士も参加して四万人にふくれあがり、軍艦の指揮権は水兵に帰し、労働者もゼネストで呼応した。労兵評議会が市の実権を握った。

# Translation:Yang Jie(楊杰)” Guofang Xinlun(国防新論)” vol.5

Kazuhiko HOSOI



